

大学院生と国際学会報告・資金獲得・英語論文執筆に伴う困難

——研究活動支援と学会の自己認識のために——

富永京子¹・樫田美雄²

1. はじめに

本稿の第二著者である樫田（第1節と文献表の一部を執筆）は、福祉社会学会研究委員会委員として、関東社会学会研究委員会委員長の中筋直哉（法政大学）とともに、2012年6月9日に帝京大学で開かれた第60回関東社会学会大会において、関東社会学会と福祉社会学会の共催企画である、テーマセッション『学会活動と論文投稿のノウハウを公開・共有しようー研究活動支援と学会の自己認識のために』を共同で企画した。本稿の第一著者である富永京子（第2節以降を執筆）は、そのテーマセッションにおける第一演者であった³。今回、同日になされた5本の報告のうち、この1本を論文化して、第1節部分を加えた形で公開するのは、富永報告で紹介された活動内容と考察が、公開されて広く人々の議論の俎上にあがるべき実質を含んでいるように思われたからである。以下の内容を読んで頂ければ、わかるように、なされている主張は、おおむね穏当な内容ながらも、大学院生の国際学会報告や資金獲得や論文執筆等におけるそれぞれの困難さに関わって、基本的に考えなければならない点を網羅的に検討できている。その点で、今回の富永の論考は、この複数学会による合同企画（テーマセッション）の一つの重要な成果として位置づけられてしかるべき内容を持っているといえよう。

なお、第二著者の樫田は、富永がテーマとして掲げている諸内容に関して、富永よりは、

¹ 所属は、東京大学大学院人文社会系研究科・日本学術振興会特別研究員、電子メールアドレスは、nomikaishiyouze@gmail.com。

² 所属は、徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部、電子メールアドレスは、kashida.voshio@nifty.ne.jp。

³ 他の演者は、第二演者が齋藤圭介（東京大学大学院）、第三演者が坂田勝彦（東日本国際大学）、第四演者が林原玲洋（首都大学東京）、第五演者が小宮友根（日本学術振興会）であった。講演要旨等の詳しい内容は、http://web.ias.tokushima-u.ac.jp/social/kasida/presentation/120609_fryer-vousi.pdf に掲載されているチラシを見よ。

本稿の副題の後半部分である「学会の自己認識」⁴に力点を置いた形で、榎田(2011)(2012a)、(2012b)、(2012c)、(2012d)、(2012e)、(2012f)等の各論考において、それぞれに言及している。つまりは、若手支援の問題は、単に若手支援の問題として考えれば済む問題ではなく、現代社会論としても考えるべき内容を持っているという主張をしている(併せて参照して頂ければ幸いである)。その点で、榎田個人は、富永とは少し違ったトーンで同じ問題を考えているが、この榎田の思考に実質的基盤を与えるものとして、本稿の2節以下を読むことも出来るだろう。いずれにしろ、本稿は、社会(科)学論文としての質をもつものであり、本誌『徳島大学社会科学研究』への掲載に値する、といえよう。読者諸賢においては、この論文単独に対する感想であっても、総合的な我々の諸論考に対する感想であっても、いずれでも、かまわないので、忌憚のないご意見をお寄せ頂きたい。

2. 社会学の「グローバル化」への対応

近年、社会のグローバル化に対応する形で、日本でも社会学の「グローバル化」が、フォーマルな形であれインフォーマルな形であれ、盛んに議論されてきている。とりわけ上野(2008)は、大学院・研究者の状況に限らない高等教育との関連、また他国の「グローバル化」情勢との関連の中で社会学のグローバル化状況を多角的に論じている。

上野は、自然科学・理工系の方法論に準拠した、いわば「大学院国際化」推奨論に対して、徹底的な疑義をつきつける。上野は、ジェンダー研究や文化研究を例に上げながら、社会科学は、言語を越えた普遍的な研究分野ではなく、その研究者が属する社会の経験的現実を反映する経験科学であると考え。それ故「グローバル」水準を形成すること、またそれに到達するということがそのものが自然科学に比して困難であると主張する(上野、2008:535)。グローバル化は、とくに大学院生にその目線を落とした場合、外国語、特に英語でのアウトプットが示されると考えられる。実践的なレベルに解釈すれば、確かに自然科学のペーパーと比べた場合のフォーマットの不均一性や文章表現の難しさ、また日本の政治・社会情勢、文化的状況を外国人研究者に伝える必要性といった点から、日本の社会学の「グローバル化」は同時に困難であるため、上野の議論では、学会のグローバル化は必ずしも無節操に受け入れられるべき議論ではないとされるのである。しかしその一方で、

⁴ 若手に対する研究活動支援は、それを、若手側からわき上がってくる要求に対処する形で実現するだけでは、「利得なき競争激化」状態に若手自身を追い込む、自己破壊予言的性格を持っているように思われる。この点に関しては、特に榎田(2012f)において詳しく検討した。

上野は社会学が経験科学であるゆえ、ローカルな知の価値がかえってグローバルに上昇するとも主張する。参照可能な事例として「比較対象へと組み入れられること」で、トランスナショナルな文脈における日本社会についての経験的研究が価値を持つと考えるのである。

上野の議論で明らかのように、グローバル化は必ずしも全面的に、無節操に受け容れられるべきものではない。そのことを踏まえたうえで、本稿も上野の主張するとおり、限定付きではあるが、基本的に日本の社会学がグローバル化を受け容れるべきである、という態度を取りたい。日本の社会学者がグローバルに活躍する——つまりここではアウトプットが外国語で行われることを示すが——メリットとして、以下のような点を挙げたい。第一に、研究のマーケットが広がるという点である。外国の研究者の目に届く、批判や助言を受けられるという点は非常に重要であろう。そのためにはアウトプットの外国語化が不可欠である。第二に、海外と国内とで同様の理論・現象を扱っている場合、日本の事例を紹介する機会になるという点である。これは上野の「第三の道」議論とも通じる点である。また第三に、これは実証研究のみに当てはまる点と考えられるが、インフォーマントや調査協力者の「受け」がよい、という点である。海外に事例を紹介するということは、調査協力者の活動を広く知らしめることと同様である。もちろん、それが好ましくないという場合も多く考えられるが、調査対象者の活動に貢献できるということは、研究者としても基本的には好ましいことである。こうしたメリットを踏まえた上で、本稿は若手研究者、とりわけ大学院生が「社会学のグローバル化」にどうコミットしていくかという点、具体的にはいかにして海外でアウトプットを行うかについての議論を行いたい。

3. 国際学会で報告を行うことの困難

世界最大のメンバーシップを誇る International Sociological Association (以下 ISA : 世界社会学会) の 18th Congress が、2014 年に横浜で開催される。この 18th Congress 開催を前にして、多くの大学院生が ISA 2nd Forum (Buenos Aires, 2012 年 8 月)⁵や ISA 17th Congress (Gothenburg, Sweden, 2010 年 8 月)⁶にて報告を行っており、基本的に国際学会での報告は増加傾向にあると考えられる。しかしまだ、国内学会への参加に比べて必ずしも一般的とはいえない。

⁵ ISA 2nd Forum Website <http://www.isa-sociology.org/buenos-aires-2012/>

⁶ ISA 17th Congress Website <http://www.isa-sociology.org/congress2010/>

そこで、著者は国際学会の勉強会を開催することにより、国際学会への参加を考えている若手研究者から意見を聴取した。国際学会への参加を妨げる障害として、以下のような意見が挙げられた。第一に自らの研究が受け入れられるのか、という不安である。とりわけ社会学において顕著な傾向として、日本人研究者が日本国内の事例を選択するケースは少なくない。海外の研究者にとって不明な領域の研究を行うことが果たして受け入れられるのか、という不安は多く寄せられていた。

また、第二には語学力を不安視する声が多く挙げられた。英語ネイティブの人が多そうだが、そういった中で自分の英語は通じるのか、という点である。これは、たとえば American Sociological Association (以下 ASA : アメリカ社会学会) など、アメリカ (あるいはイギリス、カナダ) で行われる国際会議・学会への参加を考えている人々にとりわけ強くみられた不安だったが、英語を母語としない研究者が比較的多く集まる学会への参加を検討する場合にも見られる意見だった。

第三に、これは第一の不安ともつながる点であるが、学会における部会区分の問題である。とりわけ大規模な学会である ISA や ASA などは、Research Committee や Section が多く存在する⁷。そうした学会と日本の学会では部会の区分が異なり、またセッションのアレンジメントの方法も異なる。こういったなかで、どういったセッションで報告すればいいかわからないという意見も散見された。

このような不安は、日本で研究を行うものであればある程度共感・共有しうるものであるだろう。国内の学会でも、国際会議・国際学会に対する心理的な参加障壁を取り払う努力を行っている。たとえば日本社会学会では、毎年「英語ワークショップ」や「英語部会」を開催しており、英語でのディスカッションや研究報告に関するフォローを行っている⁸。同様の試みは関東社会学会「若手研究者のための英語ワークショップ@関東社会学会」⁹などにおいても実行されている。基本的に多くの学会では、英語でのコミュニケーションを活発に行う向きが強いが、関西社会学会では「国際学会発表の体験とノウハウの共有：武

⁷ ISA Research Committees <http://www.isa-sociology.org/rc.htm>、ASA Sections <http://www.asanet.org/sections/list.cfm> (2012年9月確認)

⁸ 日本社会学会「国際発信のための英語ワークショップ」2011年度ニュースサイト <http://www.gakkai.ne.jp/jss/2011/09/14132806.php> (2012年9月確認)

⁹ 関東社会学会「若手研究者のための英語ワークショップ@関東社会学会」2012年度ニュースサイト <http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/60/workshop.html> (2012年9月確認)

勇伝も失敗談も」という、主に国際学会参加者による体験談をベースとしたやや趣の異なる試みを行っている¹⁰。また、出版されている「学会報告ガイド」「英語発表マニュアル」（諏訪 1995、Langham 2007）といった媒体も、やはりこうした「言語」に関する困難の解決が目的となっている。

ただ、いままでみた通り、必ずしも若手研究者の不安は外国語でのコミュニケーションに向いているわけではない。それは学会慣習の違いや、自らが対象とする事例を受け入れられるか否かという点に関する不安でもある。そうした点を踏まえるのならば、言語に関する不安に照準を置いていない試みをより行う必要があるのではないかと。

また、日本国内においても、国際学会・会議による情報発信をめぐる（研究室等間）「情報格差」が生じるのではないかとということが危惧される。国際学会に多く大学院生が参加すれば、それだけ敷居は低くなることかと考えるが、それが一部の研究室や一部の大学、限られた地域での現象になってしまうことも危惧される。とくにこうした情報格差は、関西や関東といった都市と、それほど大学院生数が多くない地方との格差となって表出する可能性が高いと考えられよう¹¹。

ここまで、国際学会への参加に関して学会コミュニティが対策しうる選択肢を提示していたが、学会や研究室がいくら国際学会への参加を推奨したところで、参加は最終的に大学院生自身に委ねられている。結局のところ、「とりあえず報告者として登録し、参加してみる」というのが、不安を減らす最も確実な選択肢であるのではないだろうか。ここで重要なのは、自分にとって「敷居が低い」と感じられるカンファレンスを選ぶことである。規模が小さく、参加者同士の顔が覚えやすい、コーヒープレイクやランチを通じた交流に力を入れているものもあれば、規模が大きく、同時に何十ものセッションが行われるような大会もある。開催地も様々であるから、留学や在外調査にあわせて、近隣国で開催される会議に参加するのも「あり」だろう。国際学会での報告は一回一回のコストが高いのがネックだが（これについては後述する）、数回参加することによって、どこに自分の持つ労力や金銭といった資源を投下すればいいのかもしれないに明らかになってくる。

特に国際会議は、移動コスト、参加コストが高くなってしまふ。そこで、アジアで行わ

¹⁰ 第63回関西社会学会大会プログラム <http://www.ksac.jp/wp-content/uploads/2012/05/ksa63program.pdf> (2012年9月確認)

¹¹ この点に関しては、第60回関東社会学会大会「テーマセッション『学会活動と論文投稿のノウハウを公開・共有しよう—研究活動支援と学会の自己認識のために』」での議論より示唆を得た。

れるものを「第一歩」として選ぶことを、個人的にはすすめたい。たとえばEASN (East Asian Sociologist Network)¹²では、毎年秋頃に日本・中国・韓国と年一回、持ち回りでカンファレンスを開催している。コミュニケーションはすべて英語であるが、開催国のいずれもそれほど遠くなく、参加費も必要ない。2012年度のカンファレンスは日本・上智大学で開催予定である。

また、語学力に自信がない場合、第一歩として学際的なカンファレンスに参加するというのも一つの手であろう。先行研究の検討や対象事例の詳細説明といった、いわゆる「突っ込んだ」形の議論にはならず、質疑応答も事実確認などで終わりがちではあるが、普段あまり目にしない分野の研究からは方法論など学ぶ点も多い。カンファレンスのデータは、ISAの全体メーリングリストやホームページで確認可能である。また、筆者(富永)のホームページでも確認可能である。

4. 資金調達を行うことの困難

第二に、海外で論文発表や報告といったアウトプットを行う点で避けられない過程として、「資金調達」が挙げられるだろう。それほど自由に研究費を使えるわけではなく、多くの場合安定収入をもたない大学院生にとって、現地までの渡航費・宿泊費、またネイティブチェックのための費用といった資金に関する問題は大きい。

資金調達に関しても、著者は主に「日本学術振興会特別研究員」への採択を目的とした勉強会を行っている。その中で寄せられた、資金調達に関する不安や精神的障壁として、以下のようなものがあげられる。第一に、大学院生が出願可能な助成事業が少ない、また、出願可能であっても大学院生が選考を通過しているものが少ないという点である。その一方で松下幸之助記念財団「研究助成」¹³など、応募の対象を若手に限定しているものもあるが、それでも全体のごく一部と言えるだろう。また、学振特別研究員(DC1、DC2)に選ばれている間は外部資金の調達が不可能という点も、資金調達に関する困難として考えられる。学振特別研究員の科学研究費補助金(特別研究員奨励費)が年間30万円から90万円程度であることを考えると、ソフトウェアや書籍、調査費といった経費に加え、国際学会での報告まで行うことは難しくなってくるだろう。もちろん開催国や参加頻度、何より

¹² EASN 10th Annual Conference Website <http://easnjapan.com/>

¹³ 松下幸之助記念財団 研究助成事業 Website

http://matsushita-konosuke-zaidan.or.jp/works/research/promotion_research_01.html

個人の研究状況によるため一概には言えないが、一回の学会報告で20万程度（ヨーロッパで開催された場合。ネイティブチェックや学会参加費を含む）が計上されることを考えると、一年に一回参加できるかできないか、というところだろう。

参考として著者が過去3回の国際学会参加のために投じた費用をご確認頂きたい。

【表1】国際学会の参加コスト

	ISA 47&48 Meeting (in Bilbao, Spain)	ISA 2nd Forum (in Buenos Aires, Argentina)	Power and Difference 3rd Conference (in Tampere, Finland)
参加費	8,000	6,000	18,500
交通費	113,000 (JAPAN⇔Spain)	126,000 (UK⇔Argentina)	36,000 (UK⇔Finland)
宿泊費	18,000	21,000	45,000
滞在費	30,000	22,000	11,400
ネイティブチェック 経費（報告用 ppt file）	8,600	なし	なし
ネイティブチェック 経費（proceeding）	16,000	提出せず	提出せず
合計	191,600	175,000	110,988

※単位はすべて円であるが、時期によってレートは異なるため正確な数字ではない。あくまで目安としての参照をお勧めしたい。

上記の表から、日本から参加する場合はやはり交通費が高くつくことがわかる。また、それほど大規模でないカンファレンスであれば、それなりの参加費を要求されることもある。

もちろん、自費で参加することも選択肢のひとつではある。しかし、筆者は資金調達による参加を強く薦めたい。とくに大学院生にとって、資金調達は困難である。当然失敗し、落選することもある。何時間も費やした書類が「ボツ」になったときの徒労感や喪失感言葉に出来ない。しかし、たんに渡航資金が手に入る以上のメリットも存在している。

大学院生をめぐる資金調達には大きく考えて二つのパターンがあると考えられる。それは、学内のものか学外のものか、ということだ。学内からの資金調達として、在籍者に対し報告・調査に対する出資を行う事業や、GCOE プログラムによる渡航支援などが挙げられる。報告書執筆や発表の義務は大学や機関ごとに異なるが、負担としてはそう重くなく、また学内のみの選考となるため必ずしも外部の民間の助成金に比べて難易度は高くないと考えられるだろう。これに対し学外のものとして、民間財団の助成金・助成事業がある。これに関しては先述の通り、大学院生が採用される可能性は学内のものに比べて非常に低いことが特徴として挙げられる。報告義務として研究報告会への参加や、論文集への執筆を求められることもある。だが、普段の活動の場である学会とはまた異なる分野・セクターにいる人々の前で、自らの研究報告ができるメリットはとても大きい。自らの研究の学際性や「社会的意義」について問いなおす事が可能になる点で、こうした機会は大学院生にとって非常に貴重な経験になるだろう。

日本学術振興会特別研究員への応募を除けば、大学院生の資金調達は必ずしも一般的ではない。おそらく学内の指導教官や大学院生間による申請書の書き方指導といった試みを除けば、助成金獲得のノウハウを学ぶ場はそう多くないのではないだろうか。もちろん、「手弁当」「持ち出し」で十分事足りる（あるいはそうせざるをえない）大学院生も多くいる。しかし、たんに資金調達は個人の研究の問題ではなく、日本、あるいは世界における「社会学」業界全体の問題とも繋がるのではないかと考えられる。研究資金の調達は、個人間の競争ではなく、自然科学や人文科学といった他分野との競争でもある。個々人が自らの研究のために行う資金調達の努力は、日本の社会学全体が、他分野との競争の中で、いかにしてより多くの「パイ」を獲得するかという問題でもあるのだ。

大量の設備費・消耗品費が必要な自然科学系と異なり、「持ち出し」で調査や学会参加を行っている大学院生も多く、資金調達の必要性があまり感じられない、という現実があることはわかる。場合によっては、資金獲得に対してなにか罪悪感のような感情がある人すらいるのではないかと。しかし、そうした現状認識が、社会学をめぐる資金状況を「ジリ貧」へと追い込む一端となることも危惧される。筆者は以下のように主張したい。大学院生が、資金獲得に躊躇する必要はなく、また、研究の手を置いて資金獲得の活動へと向かうことに、罪悪感を持つ必要もない。基本的には、獲得資金が増えれば増えるほど、調査手法や問いに関する制限が取り払われ、より問いに対してストレートな検証手法を用いることができるのではないかと。もちろん資金を得ることによって面倒な会計処理や事務作業が増え

ることも確かだが、そうした資金が、大学院生を調査地へとより多くの頻度で赴かせ、分析のためのソフトウェアを購入させ、手法学習のためのワークショップへと参加させ、国内外の、様々な研究者との意見交換や議論へと進ませる。資金は「あるにこしたことはない」というのが、筆者の基本的な主張であり、学会は「社会学」業界のパイを守るためにもその促進をすべきだと考える。

資金調達の困難をめぐる、現時点で提示されている解決策はそう多くない。資金調達の情報に関しては、多くの人々に情報が公開されておらず、また研究者同士もすすんで情報を公開しない状況があると考えられる。ただ、自然科学の分野では科研費・研究費の獲得マニュアルといったものも見受けられる(坪田 2010、児島 2010)。社会学に関しては、申請者の研究分野によって、申請可能な財団も大きく異なると考えられるため、各自財団情報データベースなどのホームページ¹⁴、各種学会のニュースリリースをチェックすることが望ましいだろう。

5. 論文執筆をめぐる困難

ここまで、学会のグローバル化に関する議論に始まり、国際学会参加に関する困難、そのための資金調達に関する困難を議論してきた。学会での報告・ディスカッションはもちろん貴重な機会であるが、やはり論文を執筆し、いつでも、どこからでも自らの業績を参照可能な状態にすることが、学会全体への貢献として望ましいだろう。日本語での論文執筆も重要だが、マーケットの規模が段違いに大きい英語での論文執筆にも注目していきたい。

社会学の中でも、分野により状況は異なると予測されるが、日本語での論文執筆に比べて外国語での論文執筆は一般的とはいえないのが実情ではないだろうか。まして、業績を比較的短期間で出さなくてはならない大学院生に限定すれば、査読や執筆にかかる期間の長短は重要な問題である。ただでさえそう多く量産できるものでない論文を、英語で書くことはさらに困難であろう。申請者は、国内外を問わず勉強会や国際会議の場で、外国語での論文執筆をめぐる大学院生の意見を聞き取ってきた。その中で、以下のような意見が多く聞かれた。

第一に、カンファレンスの場やプロシーディングスの読者に留まらず多くの人に読んで

¹⁴ 公益財団法人 助成財団センターWebsite <http://www.jfc.or.jp/>

もらえるという点をメリットとして挙げる人々が多い。これは先述した通りである。例えば国際会議でもプロシーディングスなどの形でペーパー提出を求められることはあるが、これらはジャーナルに掲載される論文でないため、たとえ図書館や関係者に頒布したとしても読者は限られてしまう。世界中に幅広い、多くの読者を持つジャーナル論文だからこそ、多くの人に読んでもらうことが可能になる。

ほか、デメリットとしては、コスト・パフォーマンスが悪い、査読の期間が長いイメージがある、ネイティブチェックに長い期間と料金がかかりそう、といった意見が見受けられた。これらは特に、論文を学史や学会への貢献というよりも、アカデミックポスト獲得のための業績としてみなした場合に強調される点であろう。そういった意味で、大学院生やポスドク研究者にとって業績は死活問題であり、純粋に理論や学説の批判と検討、また発展ばかりを追うわけにもいかない実情もあるだろう。こうしたデメリットが認識されるのも当然といえば当然である。

第三に、欧米と日本の研究文脈が違うので、掲載されるイメージがわからないといった議論も見受けられた。これは国際学会への参加を議論する際にも多く耳にした意見であり、実際に国際ジャーナルに掲載されている日本の事例を用いた研究を目にしても、事例に関する細かな説明がみられることから明らかである。筆者はグローバルな社会運動が日本で開催された事例を研究し、国際学会で報告しているため、それほど説明で苦労する方ではない（つまり、聴衆もある程度事例についての知識がある状態が前提である）のだが、それでも運動をめぐる文脈や、日本の市民社会をめぐる情勢などに関し、詳細な説明を要求されることも少なくない。

ここまでをみてみると、確かに学会に貢献するという点で英語論文の執筆は重要であるのだが、英語での記述や、事例の説明に割く労力、査読の期間といったデメリットが大学院生の論文執筆へのためらいを生んでいるのではないかと考えられる。こうした「ためらい」は社会学だけでなく、医学系分野のように英語での論文執筆が当たり前である分野にも存在しており、民間企業による支援も行われている。英文校正・論文校閲の「エディタージュ」では、年に数回「国際科学英語最終セミナー」を開催している¹⁵。また、コストを低減する対策として、社会学では、京都大学 GCOE プログラムが「英語論文執筆支援」¹⁶と

¹⁵ エディタージュ 「エディタージュの教育活動・イベント実践報告」 Website
<http://www.editage.jp/workshop/archives.html>

¹⁶ 京都大学 グローバル COE プログラム 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」 Website

いうネイティブチェックなどの経費に対する支援を行っている。また、「英語論文執筆マニュアル」のような書籍も多く出版されている。これらは、自然科学系の書籍に代表されるような、言語の問題に関する内容が殆どを占めているもの（原田 2002、酒井 2006）が一般的だが、例外として社会科学系のマニュアル（石井 2010、藤本ほか 2005）もある。こうした社会科学系のマニュアルは、理系論文のマニュアルではあまり解説されていないような、社会科学独特のコンストラクションや事例説明にかんする説明も記載されている場合があり、国際学会報告を作る際にも参考になる。

査読の時間を低減することは、大学院生の努力では当然難しい。しかし、「Social Movement Studies」などの雑誌では電子申請や PDF による投稿も受け付けており、投稿のためのコストをなるべく減らすような努力が試みられている¹⁷。資金調達と同様、大学院生の側も雑誌の募集要項などをひと通り読んでみてもいいかもしれない。日本の学会と海外の学会との文化の違いを知る上でも面白い。

5. まとめ

ここまで、国際学会報告、資金調達、英語論文執筆に関する、大学院生をめぐる「困難」を紹介してきた。こうした困難に対して、基本的に筆者は、情報公開や流通の促進を求める立場である。いままで指摘したような、大学院生をめぐる不安や心理的障壁を取り除くために、ある意味で「素朴」「卑近」と感じられるような疑問・質問をぶつけあうことや、同時に素朴な体験談を語り合うことは、それなりに意味があるのではないかと思われる。

国際学会に関しての情報公開ということであれば、出席・報告経験者の講話を聞く、質問や意見をぶつけるというだけでも、かなり参加への障壁は軽減される。そして、周囲に国際学会報告経験者が多くいれば、比較的若い大学院生でも参加するのが苦ではなくなると考えられる。そういう意味では、大学院生同士、若手研究者同士の「語り」は有効だが、セッションのオーガナイザー経験がある先生方や、ボードメンバーの方々のお話があるとより心強いのではないかと。

資金調達に関しては、申請書のピア・レビューを行うだけでも勉強になるが、やはり採用経験者を交えたとしても採用の基準が判然としないため、院生同士では心もとない部分がある。秘匿や情報の保護といった観点から、審査員経験者の先生方のお話を伺うのは限

http://www.gcoe-intimacy.jp/article.php/20110509130320660_ja

¹⁷ Social Movement Studies Website <http://www.tandfonline.com/toc/csms20/current>

界があるのではないかとも思われるが、そうした試みが最も重要であろう。あるいは、研究者同士で財団や公募の情報を交換する機会をつくってもよいのではないか。ただでさえ激しい大学院生同士の競争をさらに苛烈化させることにもつながるかもしれないが、前述の通り、これはたんに社会学者同士の競争でなく、日本における社会学と他の学問との競争にも繋がっている。若い大学院生たちが「大競争時代」(檜田 2012b)に突入することは、檜田の主張するとおり避けられない。いや、すでに突入しているといっても過言ではないだろう。だが、情報を公開した上での競争は、少なくとも情報不足や「ツテ」の多寡による競争よりもフェアと感じられるはずだ。いずれ大競争時代化するのであれば、外部情報の不均衡によってではなく、学術的成果によって競われるべきではないか。

外国語での論文執筆は、大学院生にはそもそも経験者自体が少ないと考えられる。だからこそ「英語論文執筆(レフェリープロセス)体験談」のようなものでも十分価値がある。英語での論文執筆マニュアルは数多くあるが、多くの人が心理的障害を抱いているのは必ずしも言語だけではない。たとえば「送付方法」「査読過程」といった要素は、一見してあまり重要でないものと考えられる。そのため、こうしたノウハウについて記載されているものはそう多くなく、また理系における論文執筆マニュアルが必ずしもすべての面で適用可能とは言えない。例えばカバーレターの内容をどうしているかなど、実践的な、ある意味で瑣末と考えられる質問・疑問を投げ合う場があってもいいのではないだろうか。

研究は、純粋に理論的貢献によってのみ成立するわけではない。実社会で起こっている問題や現象との繋がりに加え、その場その時の学会の持つ文化や、論文誌の性格など、学問の「形式」とでも呼ばれうるような要素によって成立している。大学院生を始めとした若手研究者は、とりわけこの「形式」に立ち位置や行動を左右される部分も大きい。こうした中で本稿では「学会のグローバル化」という現象をとりあげ、時流によって変わっていく形式に順応すべきか否か、順応するとすればいかにして順応するのがよいかを述べた。この論稿が、若き大学院生の学会活動に対し何かの助けとなることを願ってやまない。

【謝辞】

第二節以降の情報は、国際学会 (ISA/ASA) 勉強会 (2011 年 11 月)、日本学術振興会特別研究員申請書ピア・レビュー会 (2011 年 4 月、2012 年 5 月) での交流、また ISA 2nd Forum (2012 年 8 月)、Power and Difference 2nd Forum (2012 年 8 月) への参加と議論に拠るところが大きい。参加者の皆さま、とりわけ重要な情報を下さった高橋康二氏 (独立行政法人

労働政策研究・研修機構)、妙木忍氏(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)に記して感謝したい。また、資金調達の部に関しては、園田茂人教授(東京大学東洋文化研究所)との議論から重要な示唆を得た。本稿での議論も含め、こうした御恩には、新たな情報交流・議論の場の設営も含めてお返しをしていきたい。

【参考文献】

- 藤本隆宏・新宅純二郎・粕谷誠・高橋伸夫・阿部誠, 2005, 『リサーチ・マインド 経営学研究法』有斐閣.
- 樫田美雄, 2010, 「周辺への/周辺からの社会学」『社会学評論』61(3):235-56.
- 樫田美雄, 2011, 「大学院格差問題から考える社会科学系学会の新機能」『書齋の窓』(604):54-9.
- 樫田美雄, 2012a, 「若手支援学からみた博士後期人材養成の未来—複数学会所属と積極投稿で新時代対応型研究者になろう—」(立命館大学大学院シンポジウム『博士課程の地図を描く』2012年4月5日, 会場内配布文書)
- 樫田美雄, 2012b, 「論文投稿学・序論(会場内配布物)」(ミメオ)(2012年6月3日福祉学会第10回大会・口頭発表配布レジュメ)
- 樫田美雄, 2012c, 「学会活動と論文投稿のノウハウを公開・共有しよう——研究活動支援と学会の自己認識のために」(ミメオ)(2012年6月9日関東社会学会, テーマセッション)
- 樫田美雄, 2012d, 「労働法学と社会学の革新を要求する「場所」としての、若者(若手)支援の現場(フィールド)——就活問題および若手研究者問題において「正当性なき権利主張をする若者」を考えながら, 学問を革新しよう」雇用構築学研究所監修『ニューズレター』38:40-5. 雇用構築学研究所発行.
- 樫田美雄, 2012e, 「論文投稿学・序論——投稿誌の選定から査読対応までの支援学の試み」『保健医療社会学論集』23-1:3-15.
- 樫田美雄, 2012f, 「論文査読の現実——方法的吟味・現状把握・助言的にいえること——」『学的探求の道案内』東信堂・(印刷中).
- 児島将康, 2010, 『科研費獲得の方法とコツ』羊土社.
- 原田豊太郎, 2002, 『理系のための英語論文執筆ガイド ネイティブとの発想のズレはどこか?』講談社ブルーバックス.

- 石井クンツ昌子, 2010, 『社会科学系のための英語研究論文の書き方——執筆から発表・投稿までの基礎知識』 ミネルヴァ書房.
- Langham, C. S. 2007, 『国際学会 English 挨拶・口演・発表・質問・座長進行』 医歯薬出版.
- 酒井聡樹, 2006, 『これから論文を書く若者のために 大改訂増補版』 共立出版.
- 諏訪邦夫, 1995, 『発表の技法』 講談社.
- 坪田一男, 2010, 『理系のための研究生生活ガイド——テーマの選び方から留学の手続きまで 第二版』 講談社ブルーバックス.
- 上野千鶴子, 2008, 「グローバリゼーションと日本の社会学教育」, 『社会学評論』 58(4): 524-639.